

# 日経産業新聞

NIKKEI BUSINESS DAILY

(4)

2012年1月31日

## Techno Online

大学の「熱力学」という科目の中で、機械工学の学生にジェットエンジンの仕組みを教えている。ジェットエンジンは吸い込んだ空気を圧縮した後、燃料を燃焼させてジェット(噴流)として噴き出し、推力を出す装置である。吸い込んだ空気の圧縮率が大きいほど燃費の良いエンジンができる。

空気を圧縮するにはエネルギーが必要だが、ジェット噴出前のエネルギーを使いたい。エンジンで圧縮機を駆動する。つまり、ジェットで噴出するエネルギーは少しで、エンジン内部で多くのエネルギーを環流することによって高効率のエンジンを実現している。

私は経済学の素人だが、このエネルギーの流れを社会経済に置き換えると、同じこと

がいえるのではないか。つまり、食べ物や機械などを我々が直接必要なものを生産する過程で徴収した原

恩師は約65年前に日本初のジェットエンジン開発に携わったが、その時の圧力比は3・45だった。各時代の技術レベルに応じてジェットエンジンの適切な圧力比、つまりエネルギー環流率が存在する。

東日本大震災の復興計画で、膨大な社会投資がされようとしている。経済のエンジンパワーを上げて日本経済を復興させるチャンスである。日本は高度な社会システムと技術力を持っているので、社会インフラや人材育成など、将来の投資のために必要な経済活動環流を増大させる能力はあるのではないか。

しかし、現状の経済政策は最新型のジェットエンジンを持つていて、その性能をわざと下げて、大昔のやり方で運用しているように思えてならない。

(東北大学流体科学研究所 教授 円山重直)

## 日本経済の復興

## 「ジェットエンジン」活用を

私は経済学の素人だが、このエネルギーの流れを社会経済に置き換えると、同じこと

がいえるのではないか。つまり、食べ物や機械などを我々が直接必要なものを生産する過程で徴収した原

恩師は約65年前に日本初のジェットエンジン開発に携わったが、その時の圧力比は3・45だった。各時代の技術レベルに応じてジェットエンジンの適切な圧力比、つまりエネルギー環流率が存在する。

東日本大震災の復興計画で、膨大な社会投資がされようとしている。経済のエンジンパワーを上げて日本経済を復興させるチャンスである。

日本は高度な社会システムと技術力を持っているので、社会インフラや人材育成など、将来の投資のために必要な経

済活動環流を増大させる能力はあるのではないか。

しかし、現状の経済政策は最新型のジェットエンジンを持つていて、その性能をわざと下げて、大昔のやり方で運用しているように思えてならない。

(東北大学流体科学研究所 教授 円山重直)

## 優等生の地熱発電開発へ欠かせぬ支援体制

## Techno Online

宮城県北部にある鬼首地熱発電所は出力1・5万キロワットの比較的小さな地熱発電所だが、近くにある巨大な鳴子ダム(発電能力1・9万キロワット)とほぼ同じ電力をつくる。地熱発電所は連続して電力を生み出すことができる。

日本は地熱の利用可能エネルギー量(セ氏150度以上)が2400万キロワットで原子力発電所約20基分あるといわれている。世界第3位で、在の地熱発電は53・6万キロワットと多く、その建設は1999年で止まっている。これはRPS法(電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法)や自然公園法などの規制があったことも一因だろう。

アイスランドでは、電力の4分の1を地熱発電でまかなっており、首都レイキャビクのホテルのお湯や暖房は地熱発電所からの温水だった。近郊の地熱発電所を見学したとき、その設備のほとんどが日本製だったのに驚いた。世界の大型地熱発電所の地上

設備は7割以上が日本の技術で造られているのだ。

国が昨年、国立公園などでの規制を緩和したのを受け、大型のフラッシュ式地熱発電所の開発が再検討されてい

る。太陽電池や風力発電などは出力が不安定なため、火力発電所と組み合わせて電圧と周波数を一定に保つ必要がある。しかし、地熱発電所は蒸気を取り出す井戸の確保と管

理をきちんとやれば、一定出力で電力を供給する。大型の地熱発電所の電力買い取り価格は太陽電池より安いが、既存の電力設備に負担をかけない地熱発電をもっと高く買取つてもよいかもしれない。

ただ、再生可能エネルギーの優等生である地熱発電にも問題がある。地熱開発地域は温泉地とほぼ同じなので、地域の理解が必要だ。10年以上新しい地熱発電の開発が途絶えていたので、地熱探査などの研究者や技術者が日本にほとんどいない。その人材育成も急務だ。

地熱開発はメガソーラー(大規模太陽光発電所)に比べて建設に膨大な時間がかかる。その困難を乗り越えるには、より大きな経済的インセンティブと政府の研究支援が不可欠だ。

(東北大学流体科学研究所 教授 円山重直)